

# 大阪市の給与・定員管理等について（平成29年度）

一般職の職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当や通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づいて、条例で定められています。

また、市長や市議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づいて条例で定められています。

## 【様式中の文言説明】

- 普通会計 … 総務省の地方財政決算統計上における会計区分であり、公営事業会計以外のすべての会計
- 公営事業会計 … 公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計、その他地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計
- 職種の区分 … 下記のとおり、国の区分に従っています。
  - ・特別職——市長、副市長、教育長、常勤監査委員、特別職の秘書、市議員、各種委員会等の委員等、地方公営企業の管理者
  - ・一般職
    - 一般行政職 … 一般行政に従事する事務・技術職員
    - 技能労務職 … ごみの収集、公園・道路・施設の維持管理業務、学校の環境整備業務、給食調理業務等の作業に従事する職員
    - 高等（特殊・専修・各種）学校教育職
    - 小・中学校教育職
    - 幼稚園教育職
    - 税務職、福祉職、消防職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、研究職、企業職等

## 【お問合せ先】

お問合せ先は公表内容ごとに異なります。

公表内容	担当名	電話番号
1（総括）～5（特別職の報酬等の状況）について	人事室給与課（給与グループ）	06-6208-7525
6（職員数の状況）について	人事室人事課（人事グループ）	06-6208-7431
7（1）（交通事業）について	都市交通局総務担当	06-6208-8893
7（2）（水道事業（工業用水道事業を含む））について	水道局総務部職員課	06-6616-5440

# 目 次

---

<b>1 総括</b>	<b>3</b>
(1) 人件費の状況（普通会計決算）	3
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）	3
(3) ラスパイレス指数の状況	3
(4) 給与改定の状況	4
(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について	5
(6) 給料等の減額措置について	6
<b>2 職員の平均給与月額、初任給等の状況</b>	<b>8</b>
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）	8
(2) 職員の初任給（給料月額）の状況（平成29年4月1日現在）	9
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）	10
<b>3 一般行政職の級別職員数等の状況</b>	<b>11</b>
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）	11
(2) 昇給への人事評価の活用状況	12
<b>4 職員の手当の状況</b>	<b>13</b>
(1) 期末手当・勤勉手当	13
(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）	16
(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）	16
(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）	16
(5) 時間外勤務手当	19
(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）	19
<b>5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）</b>	<b>23</b>
<b>6 職員数の状況</b>	<b>24</b>
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由	24
(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）	25
(3) 職員数の推移	25
<b>7 公営企業職員の状況</b>	<b>26</b>
(1) 交通事業	26
(2) 水道事業（工業用水道事業を含む）	30

# 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

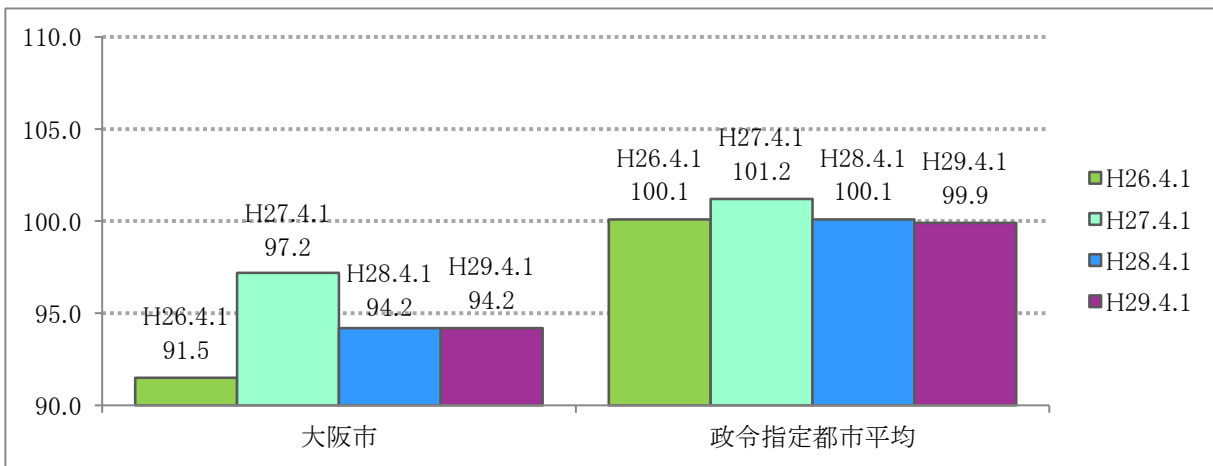
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の 人件費率
平成28年度	人 2,691,425	千円 1,572,847,730	千円 400,450	千円 198,558,571	% 12.62	% 12.60

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定 都市平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
平成28年度	人 22,216	千円 78,572,365	千円 29,070,182	千円 36,162,968	千円 143,805,515	千円 6,473	千円 6,819

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

## (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 政令指定都市平均は、政令指定都市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している理由

本市の厳しい財政状況への対応として実施している給料月額の減額措置の減額率を、平成26年4月1日時点から概ね半減したこと等によりラスパイレス指数が上昇しました。  
 (行政職減額率：H24.4～H27.3は14～3%、H27.4～H30.3は6.5～1.5%)

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成29年度	円 395,055円	円 395,212円	円 ▲ 157 (▲0.04%)	改定見送り	%	%
		円 384,142円	円 10,913 (2.84%)			

(注) 1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

2 「公務員給与」、「較差」において、上段は給料月額及び管理職手当減額前の水準における給与・較差であり、下段は給料月額及び管理職手当減額後の水準での給与・較差をそれぞれ表しています。

② 特別給 (期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成29年度	月 4.42	月 4.30	月 0.12	月 0.10	月 4.40	月 4.40

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

実施内容等（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

- 行政職給料表  
（実施時期）平成28年4月1日  
（内容）
  - ・平均0.89%の引下げ（行政職給料表）。初任層据置き～最大マイナス1.1%。
  - ・一部の級について号給の増設及びカット。
  - ・給与制度改革（平成24年8月実施）による経過措置適用者等についても同様に改定。
- その他の給料表
  - ・行政職給料表との均衡を基本として改定。
  - ・医師に適用する医療職給料表(1)については人材確保の観点から据置き。
  - ・高等学校等教育職給料表及び小学校・中学校教育職給料表については、大阪府に準じて実施（平成27年4月1日）。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

- 行政職給料表適用者  
（支給割合）平成28年度の国基準16%に対し、大阪市においても16%を支給。  
（実施時期）平成28年4月1日より実施。
- その他の給料表適用者
  - ・行政職給料表適用者との均衡を基本として改定。
  - ・幼稚園教育職給料表、高等学校等教育職給料表及び小学校・中学校教育職給料表適用者については、今後の大阪府との均衡を考慮しながら検討。

（参考）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合	平成29年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%
大阪市の支給割合	15%	15%	15%	16%	16%

③その他の見直し内容

- 行政職給料表適用者  
（実施時期）平成28年4月1日（平成27年度公民較差にかかる給与改定の後に実施）  
（内容）
  - (1)管理職手当の引下げ
    - ・補職に応じて1,000円～2,000円の引下げ。
  - (2)国の改定内容に準じた改定
    - ・単身赴任手当の引上げ。
    - ・管理職員特別勤務手当の対象範囲を拡充。
    - ・退職手当の調整月額引上げ。
- その他の給料表適用者
  - ・行政職給料表適用者との均衡を基本として改定。

## (6) 給料等の減額措置について

本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

### ① 一般職の給料等の減額措置

◇期間：平成27年4月～平成30年3月

#### ア 給料の減額

給料表		減額率
指定職	公募区長	6.5%
行政職	8級（局長級）	6.5%
	7級（部長級）	5.5%
	6級（課長級）	
	5級（課長代理級）	3.5%（50歳以上4.5%）
	4級（係長級）	
	3級（主務）	2.5%（40歳以上3.5%、50歳以上4.5%）
	2級	1.5%（30歳以上2.5%、40歳以上3.5%）
1級	1.5%（30歳以上2.5%）	

※ 行政職給料表以外の給料表適用者についても、同様の減額措置を行っています。

※ 医師・歯科医師又は弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除いています。

※ 再任用職員は2.5%の減額を行っています。

#### イ 管理職手当の減額 5%

◇期間：平成30年4月～平成33年3月

#### ア 給料の減額（部長級以上）

給料表		減額率
指定職	公募区長	6.5%
行政職	8級（局長級）	6.5%
	7級（部長級）	4.5%

※ 行政職給料表以外の給料表適用者（医師、歯科医師は除く）についても、同様の減額措置を行っています。

※ 再任用職員は部長級以上において2.5%の減額措置を行っています。

#### イ 管理職手当の減額 5%（部長級以上）

② 市長等特別職の給料等の減額措置

ア 給料の減額

◇期間：平成28年1月～当分の間（市長については現市長在職期間の間、教育長については平成28年4月から）

	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	40%	100.1 万円	166.9 万円	▲ 66.8 万円
副市長	14%	94.3 万円	109.6 万円	▲ 15.3 万円
教育長	10%	81.6 万円	90.7 万円	▲ 9.1 万円
常勤監査（代表）	10%	75.1 万円	83.4 万円	▲ 8.3 万円
特別職の秘書	11.5%	34.8 万円	39.3 万円	▲ 4.5 万円

※ 表記上、千円未満を四捨五入しています。

イ 退職手当の減額

◇期間：平成24年4月～当分の間（教育長については平成28年4月から）

	減額率
副市長	50%
教育長	
常勤監査（代表）	
特別職の秘書	5%

ウ 報酬の減額

◇期間：平成27年4月30日～平成31年4月29日

	減額率	報酬月額		
		減額後	減額前	差引
議長	12%	95 万円	108 万円	▲13 万円
副議長		84.4 万円	96 万円	▲11.6 万円
議員		77.4 万円	88 万円	▲10.6 万円

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大阪市	43.1 歳	305,100 円	427,901 円	382,213 円
大阪府	42.3 歳	324,082 円	434,359 円	380,723 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
政令指定都市	41.8 歳	319,226 円	430,038 円	379,079 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員						
	平均年齢	職員数	平均勤続年数	平均経年数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
大阪市	49.2 歳	5,131 人	22.9 年	30.3 年	277,200 円	364,326 円	343,969 円
うち清掃職員	50.1 歳	1,640 人	22.8 年	31.3 年	279,200 円	374,014 円	347,458 円
うち学校給食調理員	51.1 歳	539 人	23.1 年	31.8 年	268,300 円	332,741 円	325,287 円
うち学校管理作業員	49.3 歳	775 人	24.9 年	32.4 年	271,400 円	345,024 円	336,526 円
大阪府	52.3 歳	555 人	—	—	314,745 円	395,927 円	364,984 円
国	50.6 歳	2,722 人	—	—	286,833 円	—	328,360 円
政令指定都市	49.3 歳	1,132 人	—	—	319,530 円	400,252 円	376,145 円

(民間との比較)

大阪市の職種	民間						参考
	対応する民間の類似職種	民間データの区分	平均年齢	平均勤続年数	平均経年数	平均給与月額 (B)	A/B
清掃職員	廃棄物処理業 従業員	①賃金センサスデータ (全国平均)	45.7 歳	10.1 年	—	293,000 円	1.28
		②年齢・勤続年数補正 (全国平均)	50.1 歳	22.8 年	—	376,200 円	0.99
学校給食 調理員	調理士	①賃金センサスデータ (府内平均)	41.7 歳	9.5 年	—	277,100 円	1.20
		②年齢・経年数補正 (全国平均)	51.1 歳	—	15年以上	314,800 円	1.06
学校管理 作業員	用務員	①賃金センサスデータ (全国平均)	55.1 歳	9.2 年	—	207,300 円	1.66
		②年齢・経年数補正 (全国平均)	49.3 歳	—	15年以上	297,000 円	1.16

大阪市の職種	民間		参考		
	対応する民間の類似職種	民間データの区分	年収ベース (試算値) の比較		
			公務員 (C)	民間 (D)	C/D
清掃職員	廃棄物処理業 従業員	①賃金センサスデータ (全国平均)	6,005,368 円	4,023,000 円	1.49
		②年齢・勤続年数補正 (全国平均)			
学校給食 調理員	調理士	①賃金センサスデータ (府内平均)	5,376,392 円	3,741,400 円	1.44
		②年齢・経年数補正 (全国平均)			
学校管理 作業員	用務員	①賃金センサスデータ (全国平均)	5,591,988 円	2,818,600 円	1.98
		②年齢・経年数補正 (全国平均)			

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査（以下、賃金センサス）において公表されているデータを使用しています。（平成26～28年の3ヶ年平均）

「民間データの区分」①は、総務省が賃金センサスを基礎として算出した数値です。

「民間データの区分」②は、平均勤続年数等が大阪市職員の数値と大きく異なったものであることから、本市独自に賃金センサスを精査し、統計値を補完するための比例計算等を活用し、平均勤続年数等を合わせた数値です。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。



③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大阪市	45.3 歳	349,400 円	442,377 円
大阪府	41.8 歳	354,393 円	432,444 円
政令指定都市	45.3 歳	376,210 円	460,616 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大阪市	40.4 歳	328,400 円	412,851 円
大阪府	38.7 歳	335,177 円	406,264 円
政令指定都市	41.7 歳	350,411 円	419,848 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

3 「平均勤続年数」とは、採用後、引き続いて勤務している年数の平均です。

4 「平均経験年数」とは、採用後、引き続いて勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数の平均です。

(2) 職員の初任給（給料月額）の状況（平成29年4月1日現在）

区分		大阪市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	164,101 円 (166,600)	180,800 円	【総合職】 182,700 円 【一般職】 178,200 円
	大学卒 (暫定措置後)	172,671 円 (175,300)	—	—
	高校卒	141,545 円 (143,700)	146,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	140,461 円 (142,600)	151,067 円	143,500 円
小・中学校教育職	大学卒	192,900 円	204,100 円	—
	短大卒	171,500 円	181,700 円	—
高等学校教育職	大学卒	192,700 円	204,100 円	—
幼稚園教育職	大学卒	190,700 円	—	—
	短大卒	169,200 円	—	—

(注) 1 大阪市欄の（ ）内の額は、減額措置前の給料月額です。

2 一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員及び社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒（暫定措置後）」欄の初任給となります。

3 技能労務職の初任給については、職種により異なるため、職種別の初任給の平均額を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数			
		5年	10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	208,500円	237,300円	285,300円	342,600円
	高校卒	171,800円	207,600円	257,500円	292,000円
技能労務職	高校卒	—	—	224,200円	248,000円
	中学卒	—	—	—	238,700円
小・中学校教育職	大学卒	244,000円	292,700円	341,500円	370,700円
	短大卒	230,200円	269,800円	318,500円	352,100円
高等学校教育職	大学卒	267,600円	302,100円	365,300円	379,500円
幼稚園教育職	大学卒	230,000円	—	326,300円	—
	短大卒	228,100円	—	—	357,400円

区分		経験年数		
		25年	30年	35年
一般行政職	大学卒	379,100円	391,100円	432,500円
	高校卒	315,900円	346,700円	365,400円
技能労務職	高校卒	266,000円	292,100円	301,200円
	中学卒	252,000円	271,900円	286,900円
小・中学校教育職	大学卒	393,800円	407,900円	419,100円
	短大卒	379,200円	399,700円	414,000円
高等学校教育職	大学卒	413,300円	428,400円	425,600円
幼稚園教育職	大学卒	—	—	—
	短大卒	—	—	—

(注) 1 平均給料月額には給料の調整額・教職調整額を含みます。

2 「—」としている箇所については、平成29年4月1日現在の職員数が3人以下の為記載していません。

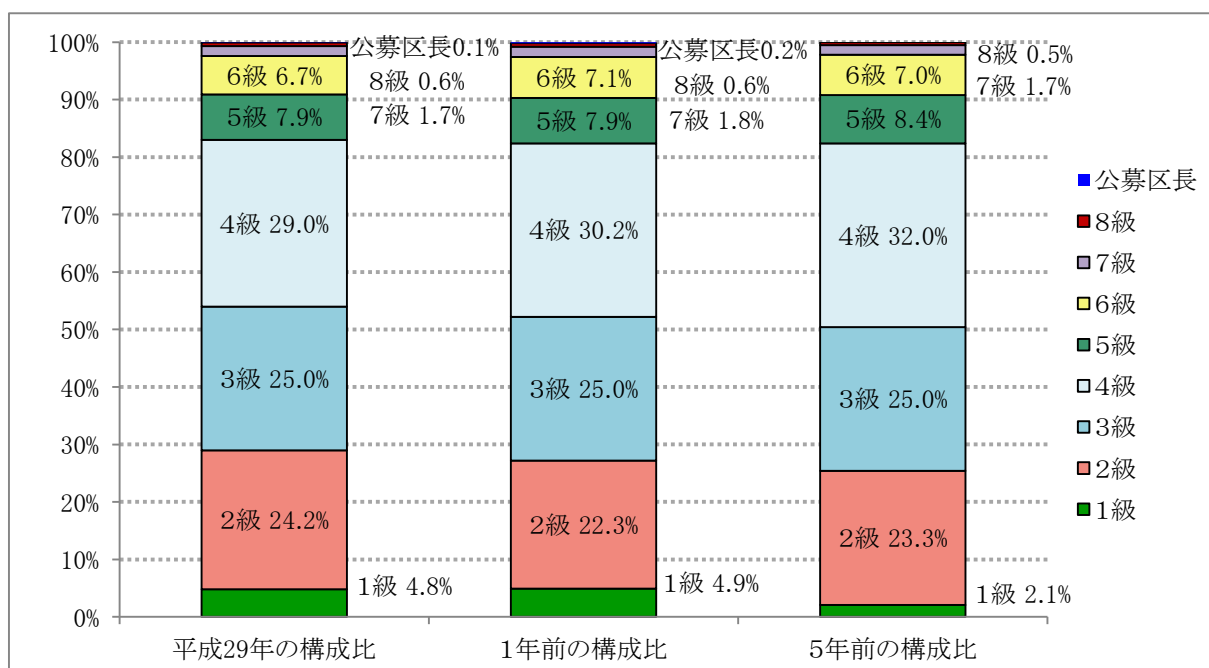
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
—	公募区長	14人	0.1%	705,800円	769,300円
8級	局長	59人	0.6%	517,600円	563,500円
7級	部長	170人	1.7%	472,500円	481,000円
6級	課長	675人	6.7%	370,400円	449,800円
5級	課長代理	790人	7.9%	337,900円	412,800円
4級	係長	2,907人	29.0%	262,200円	371,400円
3級	主務	2,509人	25.0%	219,600円	342,900円
2級	高度業務の係員	2,432人	24.2%	163,200円	303,200円
1級	係員	478人	4.8%	134,400円	228,500円
総計		10,034人	100.0%	—	—

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（大阪市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日まで における運用	特定管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

一般行政職（市長部局・学校園）

職員区分 \ 評価区分	第1区分 (5%)	第2区分 (20%)	第3区分 (60%)	第4区分 (10%)	第5区分 (5%)
課長級（6級）	8号給 (2号給)	6号給 (1号給)	4号給 (0号給)	2号給 (0号給)	0号給 (0号給)
課長代理級（5級）・係長級 （4級）・係員（3級）	6号給 (1号給)	5号給 (1号給)	4号給 (0号給)	2号給 (0号給)	0号給 (0号給)
係員（2級）	5号給 (1号給)	5号給 (1号給)	4号給 (0号給)	2号給 (0号給)	0号給 (0号給)
係員（1級）	5号給 (1号給)	5号給 (1号給)	4号給 (0号給)	3号給※ (0号給)	2号給※ (0号給)

※係員（1級）の第4、第5区分：懲戒処分又は欠勤がある場合は係員（2級）と同様の昇給号給数となります。

- ・（ ）内は55歳以上の職員の昇給号給数です。
- ・課長代理級以下で54歳以下：第4、第5区分になった職員のうち、その職員の絶対評価点数が基準を超える場合は、1号給加算されます。（懲戒処分又は欠勤がある場合は除く）

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大阪市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,644 千円		1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,694 千円		—	
特定 職員 管理	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.20 月分 (1.25) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	特定 職員 管理	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.20 月分 (1.25) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	特定 職員 管理	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.20 月分 (1.25) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分
一 般 職 員	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	一 般 職 員	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	一 般 職 員	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 63,000～140,000円 (46,000～105,000円)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合及び管理職加算額です。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大阪市）

平成29年度中における運用	特定管理職員		一般職員	
	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率				
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

勤勉手当の支給割合については下記のとおり勤務成績を反映したものとしています。

(単位：月分)

補職	評価区分	支給割合							
		市長部局				学校園			
		平成28年		平成29年		平成28年		平成29年	
		6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期
公募区長	第1区分 (5%)	1.254	1.399	1.329	1.399	-	-	-	-
	第2区分 (20%)	1.044	1.164	1.105	1.164	-	-	-	-
	第3区分 (60%)	0.834	0.929	0.881	0.929	-	-	-	-
	第4区分 (10%)	0.721	0.803	0.761	0.803	-	-	-	-
	第5区分 (5%)	0.618	0.688	0.653	0.688	-	-	-	-
局長級	第1区分 (5%)	1.494 (0.549)	1.647 (0.607)	1.571 (0.578)	1.716 (0.636)	-	-	-	-
	第2区分 (20%)	1.231 (0.512)	1.356 (0.566)	1.294 (0.539)	1.415 (0.593)	-	-	-	-
	第3区分 (60%)	0.968 (0.475)	1.065 (0.525)	1.017 (0.500)	1.114 (0.550)	-	-	-	-
	第4区分 (10%)	0.852 (0.417)	0.938 (0.461)	0.895 (0.439)	0.981 (0.483)	-	-	-	-
	第5区分 (5%)	0.747 (0.364)	0.822 (0.402)	0.785 (0.383)	0.860 (0.422)	-	-	-	-
部長級	第1区分 (5%)	1.460 (0.549)	1.613 (0.607)	1.542 (0.578)	1.682 (0.636)	-	-	-	-
	第2区分 (20%)	1.217 (0.512)	1.342 (0.566)	1.282 (0.539)	1.401 (0.593)	-	-	-	-
	第3区分 (60%)	0.974 (0.475)	1.071 (0.525)	1.022 (0.500)	1.120 (0.550)	-	-	-	-
	第4区分 (10%)	0.858 (0.417)	0.944 (0.461)	0.900 (0.439)	0.987 (0.483)	-	-	-	-
	第5区分 (5%)	0.753 (0.364)	0.828 (0.402)	0.790 (0.383)	0.866 (0.422)	-	-	-	-
課長級	第1区分 (5%)	1.375 (0.549)	1.516 (0.607)	1.447 (0.578)	1.580 (0.636)	-	-	-	-
	第2区分 (20%)	1.182 (0.512)	1.302 (0.566)	1.243 (0.539)	1.359 (0.593)	-	-	-	-
	第3区分 (60%)	0.989 (0.475)	1.088 (0.525)	1.039 (0.500)	1.138 (0.550)	-	-	-	-
	第4区分 (10%)	0.873 (0.417)	0.961 (0.461)	0.917 (0.439)	1.005 (0.483)	-	-	-	-
	第5区分 (5%)	0.768 (0.364)	0.845 (0.402)	0.807 (0.383)	0.884 (0.422)	-	-	-	-

(単位：月分)

補職	評価区分	支給割合							
		市長部局				学校園			
		平成28年		平成29年		平成28年		平成29年	
		6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期
課長代理級	第1区分 (5%)	0.926 (0.399)	1.044 (0.453)	0.986 (0.426)	1.098 (0.478)	-	-	1.016 (0.426)	1.116 (0.478)
	第2区分 (20%)	0.876 (0.387)	0.987 (0.439)	0.932 (0.413)	1.039 (0.464)	-	-	0.952 (0.413)	1.051 (0.464)
	第3区分 (60%)	0.813 (0.375)	0.915 (0.425)	0.864 (0.400)	0.965 (0.450)	-	-	0.869 (0.400)	0.968 (0.450)
	第4区分 (10%)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)	-	-	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)
	第5区分 (5%)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)	-	-	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)
係長級	第1区分 (5%)	0.926 (0.399)	1.044 (0.453)	0.986 (0.426)	1.098 (0.478)	0.950 (0.399)	1.080 (0.453)	1.016 (0.426)	1.116 (0.478)
	第2区分 (20%)	0.876 (0.387)	0.987 (0.439)	0.932 (0.413)	1.039 (0.464)	0.892 (0.387)	1.011 (0.439)	0.952 (0.413)	1.051 (0.464)
	第3区分 (60%)	0.813 (0.375)	0.915 (0.425)	0.864 (0.400)	0.965 (0.450)	0.817 (0.375)	0.921 (0.425)	0.869 (0.400)	0.968 (0.450)
	第4区分 (10%)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)
	第5区分 (5%)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)
(3級係相員当)	第1区分 (5%)	0.926 (0.399)	1.044 (0.453)	0.986 (0.426)	1.098 (0.478)	0.950 (0.399)	1.080 (0.453)	1.016 (0.426)	1.116 (0.478)
	第2区分 (20%)	0.876 (0.387)	0.987 (0.439)	0.932 (0.413)	1.039 (0.464)	0.892 (0.387)	1.011 (0.439)	0.952 (0.413)	1.051 (0.464)
	第3区分 (60%)	0.813 (0.375)	0.915 (0.425)	0.864 (0.400)	0.965 (0.450)	0.817 (0.375)	0.921 (0.425)	0.869 (0.400)	0.968 (0.450)
	第4区分 (10%)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)
	第5区分 (5%)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)
(2級係相員当)	第1区分 (5%)	0.926 (0.399)	1.044 (0.453)	0.986 (0.426)	1.098 (0.478)	0.950 (0.399)	1.080 (0.453)	1.016 (0.426)	1.116 (0.478)
	第2区分 (20%)	0.876 (0.387)	0.987 (0.439)	0.932 (0.413)	1.039 (0.464)	0.892 (0.387)	1.011 (0.439)	0.952 (0.413)	1.051 (0.464)
	第3区分 (60%)	0.813 (0.375)	0.915 (0.425)	0.864 (0.400)	0.965 (0.450)	0.817 (0.375)	0.921 (0.425)	0.869 (0.400)	0.968 (0.450)
	第4区分 (10%)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)
	第5区分 (5%)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)
(1級係相員当)	第1区分 (5%)	0.926 (0.399)	1.044 (0.453)	0.986 (0.426)	1.098 (0.478)	0.950 (0.399)	1.080 (0.453)	1.016 (0.426)	1.116 (0.478)
	第2区分 (20%)	0.876 (0.387)	0.987 (0.439)	0.932 (0.413)	1.039 (0.464)	0.892 (0.387)	1.011 (0.439)	0.952 (0.413)	1.051 (0.464)
	第3区分 (60%)	0.813 (0.375)	0.915 (0.425)	0.864 (0.400)	0.965 (0.450)	0.817 (0.375)	0.921 (0.425)	0.869 (0.400)	0.968 (0.450)
	第4区分 (10%)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)	0.763 (0.357)	0.859 (0.404)	0.811 (0.381)	0.905 (0.428)
	第5区分 (5%)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)	0.725 (0.338)	0.817 (0.383)	0.771 (0.360)	0.861 (0.405)

(注) ( )内の月数は、再任用職員の支給月数です。

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

大阪市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	46.545 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置等 (2%~20%、2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,142 千円	20,757 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			13,963,051 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			580,753 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大阪市内他	16 %	24,029 人	16 %
東京都の特別区	20 %	14 人	20 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			94.2 (94.2)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。  
(補正前のラスパイレス指数×(1+大阪市の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出しています。)

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			681,527 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			108,230 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）			26.4 %		
手当の種類（手当数）			21		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価	
高所作業手当	技能労務職	10m以上の高所かつ、転落防止のための柵等がない箇所での作業	千円 11	日額	10m以上：220円 20m以上：320円
汚水内作業手当	技能労務職	下水管渠内で汚水に浸かって行う作業等	千円 1,552	日額	770円
		公園内の池、水路又は堀の清掃のため汚水に浸かって行う作業等		日額	390円
荒天時船舶作業手当	技能労務職	風速10m以上の状況における船舶作業（船外活動に限る）	千円 581	日額	720円
放射線取扱手当	医療技術職	エックス線その他の放射線を照射する業務や放射線・放射性同位元素を取り扱う業務（1箇月の被ばく量が100マイクロシーベルト以上の場合のみ）	千円 203	月額	7,000円
特定医療業務手当	保健職	精神障がい者等の診察の立会の業務	千円 315	1回	530円
		措置入院のため精神障がい者を移送する業務		1回	720円
		手術の介助業務		日額	720円



手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価	
夜間看護手当	看護職	所定の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜において行われる看護業務	千円 9,976	1勤務	深夜6H以上 : 6,800円 深夜4H以上6H未満 : 3,300円 深夜2H以上4H未満 : 2,900円 深夜2H未満 : 2,000円
医師等特別手当	医師職	所定の勤務時間以外の時間における勤務に服して行う緊急を要する診療に関する業務	千円 6,698	1勤務	5H以上 : 19,500円 5H未満 : 9,750円
感染症予防救済従事者手当	保健職	感染症の汚染区域における処理作業環境改善地区で行う結核検診に伴う業務(直接患者に接する業務のみ)	千円 295	日額	160円
危険動物等取扱手当	技能労務職	現場における犬、負傷動物の捕獲業務	千円	日額	630円
		動物愛護法施行令に規定する特定動物等(危険な動物)の捕獲業務、麻酔をせずに行う猛獣の入換作業	755	日額	550円
		はちの駆除		日額	280円
		犬を抑留する檻房の清掃作業(殺処分の後に行う作業のみ)		日額	600円
取締折衝等業務手当	技能労務職	現場において、市が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件(野宿生活者の占有物件に限る)を撤去するために行う業務(聴聞及び勧告の業務を含む)	千円 1,349	日額	500円
		暴力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等の業務		日額	550円
と畜解体作業等業務手当	技能労務職	解体室における設備の運転・保守管理業務	千円 10,586	日額	550円
		と畜業務		1頭	豚301頭～ : 10円 牛101～200頭 : 50円 牛201～215頭 : 100円 牛216頭～ : 200円
廃棄物処理作業手当	技能労務職	廃棄物検査作業等(廃棄物に直接接触して行う作業のみ)	千円 280,114	日額	720円
		環境事業センターの廃棄物収集運搬作業		日額	830円
緊急対策業務等手当	全職員	風水害により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業  地震、津波又は大規模な火災、爆発等により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、緊急に行うその対策業務等	千円 0	日額	通常 : 720円 日没～日出 : 1,080円
潜水作業手当	技能労務職	調査又は工事のために潜水器具を着用して行う潜水作業(潜水補助作業除く)	千円 696	1時間	310円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価	
警防活動手当	消防職	大型自動車、消防艇の機関操作業務に従事したとき（緊急執行運転のみ）	千円 265,522	1回	560円
		消防車、消防救助艇の機関操作業務（緊急執行運転のみ）		1回	170円
		救急車等の機関操作業務（緊急執行運転のみ）		1回	100円
		出場して行う火災の防御、人命の救助その他の災害の防除の業務		1回	通常：500円 危険・困難：1,000円 1H以上：1Hにつき400円加算 (3H上限)
		出場して行う救急業務		1回	通常：230円 危険・困難：730円 救急救命士：360円 救急救命士で危険・困難：860円 1H以上：1Hにつき190円加算 (3H上限)
		出場して行う潜水業務（潜水器具を着用して行う潜水業務）		1回	400円
航空手当	消防職	操縦士がヘリコプターに搭乗して行う操縦業務	千円 5,250	1時間	通常：3,600円 危険：4,680円
		整備士がヘリコプターに搭乗して機内において行う整備業務等		1時間	通常：2,200円 危険：2,860円
		職員がヘリコプターに搭乗して機内において行う火災防御等の業務又は救急業務		1時間	通常：1,000円 危険：1,300円
		職員がヘリコプターに搭乗して機外において行う業務		1回	機外作業：900円加算
国際緊急援助手当	消防職	国際緊急援助活動	千円 0	日額	通常：4,000円 困難：5,000円・6,000円 ・8,000円
災害応急作業等 手当	消防職	東日本大震災に関する業務	千円 0	日額	20,000円 2,000円
		東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内での業務			
		災害対策基本法第63条第1項の規定に基づく警戒区域等での業務			
教員特殊業務手当(学校園)	小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の教育職員(ただし、校長、園長、副校長及び教頭を除く。)	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急の業務	千円 97,624	日額	3,750～16,000円
		修学旅行等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの		日額	4,250円
		対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの		日額	3,000～3,700円
		学校の管理下において行われる部活動又は講習若しくは補習における児童又は生徒に対する指導業務		日額	900円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務		日額	
夜間教育等勤務 手当(学校園)	夜間中学校に勤務する教育職員	夜間学級を設置する中学校に勤務する主幹教諭等が、本務として夜間学級で行う教育又は養護の業務に従事	-	日額	1,500円
		夜間学級を設置する中学校に勤務する校長等が、夜間学級に係る校務の整理等の業務に従事		日額	1,200円
緊急対策業務等 手当(学校園)	小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の教育職員	教育職員及び指導主事が、暴風等その他の異常な自然現象又は大規模な火災等により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合において、自己の生命又は身体に対する高度の危険が予測される状況の下で行う緊急の対策業務等	-	日額	通常：720円 日没～日出：1,080円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	6,032,080 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	291,236 円
支給実績（平成27年度決算）	6,564,821 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	310,599 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27・28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

## (6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難である職に支給	月額 250,600円以内	医師・歯科医師	同じ	117,325 千円	2,346,492 円
扶養手当	職員と生計を一にし、かつ主としてその職員の収入により生計を維持する者（扶養親族）のある職員に対して支給	月額	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族 6,800円 職員に扶養親族でない配偶者のある場合の1人目 7,000円 職員に配偶者のない場合の1人目 12,300円 (加算) 15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳の年度末までの子、孫又は弟妹 6,000円	異なる	単価	3,099,268 千円 248,100 円
住居手当	職員の住居費の一部を補うため支給	月額	自ら居住するため住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃額 手当額 10,000円～11,500円 1,500円 11,500円～21,500円 1,500円～11,500円 市外 21,500円～54,500円 11,500円～28,000円 54,500円～ 28,000円 市内 21,500円～59,500円 11,500円～30,500円 59,500円～ 30,500円 単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、月額10,000円を超える家賃を支払っている職員 上記の額の1/2	異なる	単価	1,671,224 千円 306,365 円

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)		
通勤手当	職員の通勤費に対して支給	①通勤のため交通機関又は有料の道路を利用して、その運賃又は料金を負担することを常例とする職員	支給単位期間（定期券を発行している交通機関等は6箇月を超えない範囲内で最も長いものに相当する期間。定期券を発行していない交通機関等は1箇月。）の通勤に要する運賃等の額に相当する額	同じ	—	3,463,478 千円	149,423 円	
		②通勤のため、自転車その他交通用具を使用することを常例とする職員	支給単位期間（1箇月）につき、使用距離区分に応じた額	異なる	単価			
		月額	片道5km未満	2,000円				
			5km以上10km未満	4,200円				
			10km以上15km未満	7,100円				
			15km以上20km未満	10,000円				
			20km以上25km未満	12,900円				
			25km以上30km未満	15,800円				
			30km以上35km未満	18,700円				
			35km以上40km未満	21,600円				
			40km以上45km未満	24,400円				
			45km以上50km未満	26,200円				
			50km以上55km未満	28,000円				
			55km以上60km未満	29,800円				
	60km以上	31,600円						
	(加算) 身体障がいのため歩行することが著しく困難な職員に対する特例 2,700円							
	①と②の1月あたりの合計額が55,000円を超える場合は、1月につき55,000円		同じ	—				

手当名	内容及び支給単価			国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)																														
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、通勤することが困難であると認められるものうち、単身で生活しているものに支給	月額	<table border="1"> <tr> <td>定額</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>(加算) 職員の住居と配偶者の住居との距離が100km以上ある場合</td> <td>距離区分に応じた額</td> </tr> <tr> <td>100km以上300km未満</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>300km以上500km未満</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>500km以上700km未満</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>700km以上900km未満</td> <td>32,000円</td> </tr> <tr> <td>900km以上1,100km未満</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>1,100km以上1,300km未満</td> <td>46,000円</td> </tr> <tr> <td>1,300km以上1,500km未満</td> <td>52,000円</td> </tr> <tr> <td>1,500km以上2,000km未満</td> <td>58,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000km以上2,500km未満</td> <td>64,000円</td> </tr> <tr> <td>2,500km以上</td> <td>70,000円</td> </tr> </table>	定額	30,000円	(加算) 職員の住居と配偶者の住居との距離が100km以上ある場合	距離区分に応じた額	100km以上300km未満	8,000円	300km以上500km未満	16,000円	500km以上700km未満	24,000円	700km以上900km未満	32,000円	900km以上1,100km未満	40,000円	1,100km以上1,300km未満	46,000円	1,300km以上1,500km未満	52,000円	1,500km以上2,000km未満	58,000円	2,000km以上2,500km未満	64,000円	2,500km以上	70,000円	同じ	-	15,858千円	255,774円						
定額	30,000円																																				
(加算) 職員の住居と配偶者の住居との距離が100km以上ある場合	距離区分に応じた額																																				
100km以上300km未満	8,000円																																				
300km以上500km未満	16,000円																																				
500km以上700km未満	24,000円																																				
700km以上900km未満	32,000円																																				
900km以上1,100km未満	40,000円																																				
1,100km以上1,300km未満	46,000円																																				
1,300km以上1,500km未満	52,000円																																				
1,500km以上2,000km未満	58,000円																																				
2,000km以上2,500km未満	64,000円																																				
2,500km以上	70,000円																																				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給	月額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>再任用</td> </tr> <tr> <td>局長等(特に重要)</td> <td>133,000円 (140,000円)</td> <td>99,750円 (105,000円)</td> </tr> <tr> <td>局長等(上記以外)</td> <td>128,250円 (135,000円)</td> <td>95,950円 (101,000円)</td> </tr> <tr> <td>理事等</td> <td>116,850円 (123,000円)</td> <td>87,400円 (92,000円)</td> </tr> <tr> <td>部長等</td> <td>104,500円 (110,000円)</td> <td>78,850円 (83,000円)</td> </tr> <tr> <td>担当部長等</td> <td>85,500円 (90,000円)</td> <td>63,650円 (67,000円)</td> </tr> <tr> <td>課長等(特に重要)校長(大規模・困難校)</td> <td>76,950円 (81,000円)</td> <td>55,100円 (58,000円)</td> </tr> <tr> <td>課長等(上記以外)校長(上記以外)</td> <td>71,250円 (75,000円)</td> <td>52,250円 (55,000円)</td> </tr> <tr> <td>課長等(一部の事業所に限る)准校長・園長</td> <td>61,750円 (65,000円)</td> <td>45,600円 (48,000円)</td> </tr> <tr> <td>副課長等(消防局に限る)副校長・教頭</td> <td>59,850円 (63,000円)</td> <td>43,700円 (46,000円)</td> </tr> </table> <p>※支給単価の( )内は減額措置前の金額です。 ※短時間勤務職員については、勤務時間に応じて支給されます。</p>		一般	再任用	局長等(特に重要)	133,000円 (140,000円)	99,750円 (105,000円)	局長等(上記以外)	128,250円 (135,000円)	95,950円 (101,000円)	理事等	116,850円 (123,000円)	87,400円 (92,000円)	部長等	104,500円 (110,000円)	78,850円 (83,000円)	担当部長等	85,500円 (90,000円)	63,650円 (67,000円)	課長等(特に重要)校長(大規模・困難校)	76,950円 (81,000円)	55,100円 (58,000円)	課長等(上記以外)校長(上記以外)	71,250円 (75,000円)	52,250円 (55,000円)	課長等(一部の事業所に限る)准校長・園長	61,750円 (65,000円)	45,600円 (48,000円)	副課長等(消防局に限る)副校長・教頭	59,850円 (63,000円)	43,700円 (46,000円)	異なる	単価	1,232,869千円	885,046円
	一般	再任用																																			
局長等(特に重要)	133,000円 (140,000円)	99,750円 (105,000円)																																			
局長等(上記以外)	128,250円 (135,000円)	95,950円 (101,000円)																																			
理事等	116,850円 (123,000円)	87,400円 (92,000円)																																			
部長等	104,500円 (110,000円)	78,850円 (83,000円)																																			
担当部長等	85,500円 (90,000円)	63,650円 (67,000円)																																			
課長等(特に重要)校長(大規模・困難校)	76,950円 (81,000円)	55,100円 (58,000円)																																			
課長等(上記以外)校長(上記以外)	71,250円 (75,000円)	52,250円 (55,000円)																																			
課長等(一部の事業所に限る)准校長・園長	61,750円 (65,000円)	45,600円 (48,000円)																																			
副課長等(消防局に限る)副校長・教頭	59,850円 (63,000円)	43,700円 (46,000円)																																			

手当名	内容及び支給単価			国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
産業教育手当 (学校園)	高等学校の工業に係る産業教育に従事する教育職員に支給	月額	21,000円 (定時制教育手当を受ける者は13,000円)			65,046 千円	233,979 円
定時制教育手当 (学校園)	定時制の課程を置く高等学校の教育職員に支給	日額	1,500円 (校長又は本務として定時制の課程に関する校務を整理する教頭は1,200円)			47,357 千円	331,171 円
義務教育等教員特別手当 (学校園)	義務教育諸学校、高等学校、高等学校、幼稚園等に勤務する教育職員に支給	月額	小・中学校、高等学校 2,000円～8,000円 幼稚園 1,000円～3,750円			98,627 千円	49,963 円
夜間勤務手当	所定の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給	1時間	勤務1時間当たりの給与額 ×25/100	同じ	—	236,430 千円	59,569 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ勤務した職員に支給	1回	医師 22,500円 その他 5,600円～7,500円	異なる	単価	35,107 千円	55,726 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、以下の区分の勤務を行った際に支給 1. 休日に臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務した場合 2. 勤務日に臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により午前0時から午前5時までの間にあって所定の勤務時間以外に勤務した場合	1回	公募区長 休日 12,000円 局長級 休日 12,000円 勤務日深夜 6,000円 部長級 休日 10,000円 勤務日深夜 5,000円 課長級 休日 8,500円 勤務日深夜 4,300円 課長代理級(消防局並びに教育委員会所管の学校に勤務する副校長及び教頭に限る。) 休日 7,000円 勤務日深夜 3,500円 ※休日に6時間を超えて勤務した場合は上記の額に100分の150を乗じて得た額	異なる	単価	22,301 千円	43,814 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	1,001,400 円 (1,669,000 円)	(参考) 政令指定都市における最高/最低額 1,599,000 円 / 500,000 円
	副市長	942,560 円 (1,096,000 円)	1,285,000 円 / 891,000 円
	教育長	816,300 円 (907,000 円)	— / —
	常勤監査委員（代表）	750,600 円 (834,000 円)	— / —
	特別職の秘書	347,805 円 (393,000 円)	— / —
報酬	議長	950,000 円 (1,080,000 円)	1,179,000 円 / 779,000 円
	副議長	844,000 円 (960,000 円)	1,061,000 円 / 703,000 円
	議員	774,000 円 (880,000 円)	953,000 円 / 648,000 円
期末手当	市長 副市長 教育長 常勤監査委員（代表） 特別職の秘書	(平成28年度支給割合) 4.10 月分	
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 3.95 月分	
退職手当	副市長	(算定方式) $109.6 \text{万円} \times \text{在職月数} \times 0.38 \times (1-0.5)$	(1期の手当額) (支給時期) 1,000 万円 任期毎
	教育長	$90.7 \text{万円} \times \text{在職月数} \times 0.2 \times (1-0.5)$	327 万円 任期毎
	常勤監査委員（代表）	$83.4 \text{万円} \times \text{在職月数} \times 0.186 \times (1-0.5)$	372 万円 任期毎
	特別職の秘書	$39.3 \text{万円} \times \text{在職月数} \times 0.102 \times (1-0.05)$	46 万円 退職時
備考		※市長、副市長、教育長、常勤監査委員（代表）および特別職の秘書の期末手当の基礎となる給料月額については、減額措置後の給料月額としています。	

(注) 1 給料及び報酬の ( ) 内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、1期（4年＝48月、教育長は3年＝36月、特別職の秘書は1年＝12月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

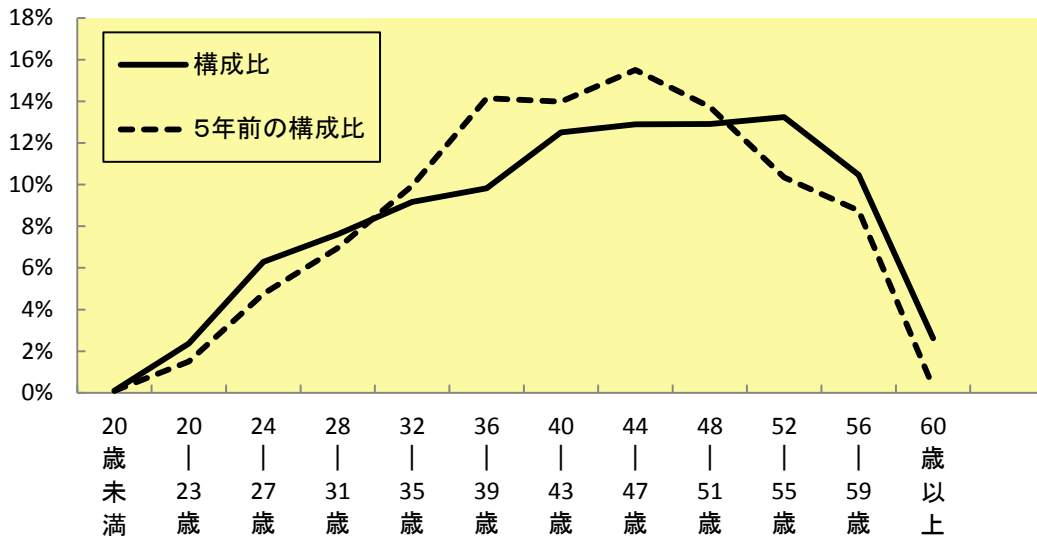
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	36	33	▲ 3	
		総務	2,904	2,883	▲ 21	業務の効率化に伴う減
		税務	975	968	▲ 7	業務の効率化に伴う減
		労働	9	8	▲ 1	
		農水	0	0	0	
		商工	236	228	▲ 8	業務の効率化に伴う減
		土木	2,762	2,732	▲ 30	業務の効率化に伴う減
		民生	4,050	4,063	13	こども相談センター業務に係る体制強化に伴う増
		衛生	3,851	3,790	▲ 61	環境科学研究所の地方独立行政法人化に伴う転籍
		計	14,823	14,705	▲ 118	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.64人 (政令指定都市の 人口1万人当たりの職員数 45.00人)
	教育部門	3,906	14,989	11,083	府費負担教職員の権限委譲に伴う増	
	消防部門	3,487	3,476	▲ 11		
	小計	22,216	33,170	10,954	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.24人 (政令指定都市の 人口1万人当たりの職員数 107.53人)	
公営企業等会計	水道	1,459	1,420	▲ 39	事業所の統合・再編に伴う減	
	交通	5,811	5,734	▲ 77	地下鉄事業の効率化に伴う減	
	下水道	1,173	406	▲ 767	クリアウォーターOSAKA株式会社への転籍	
	その他	946	935	▲ 11	事務の効率化に伴う減	
	小計	9,389	8,495	▲ 894	<参考> 人口1万人当たり職員数 31.56人	
合計	31,605 [ 32,085 ]	41,665 [ 43,035 ]	10,060 [ 10,950 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 154.81人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	44人	987人	2,621人	3,173人	3,821人	4,091人	5,210人	5,372人	5,378人	5,517人	4,361人	1,090人	41,665人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	16,443	15,944	15,744	15,097	14,823	14,705	▲ 1,738 (▲10.6%)
教育	4,357	4,193	4,062	4,025	3,906	14,989	10,632 (244.0%)
消防	3,421	3,518	3,477	3,472	3,487	3,476	55 (1.6%)
普通会計計	24,221	23,655	23,283	22,594	22,216	33,170	8,949 (36.9%)
公営企業等会計計	12,664	12,035	11,829	9,589	9,389	8,495	▲ 4,169 (▲32.9%)
総合計	36,885	35,690	35,112	32,183	31,605	41,665	4,780 (13.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 交通事業

※平成30年4月1日より大阪市交通局は民営化し、  
大阪市高速電気軌道株式会社及び大阪シティバス株式会社へと移行しています。

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成28年度	193,089,621	▲ 9,728,688	54,940,211	28.5	38.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費2,919,951千円を含んでいません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令 指定都市 平均 一人当たり 給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	5,780	21,729,969	12,430,578	10,129,169	44,289,716	7,663	7,396

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。  
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。

##### イ 給料等の減額措置について

- 給料の減額
  - 課長級以上 20%
  - 課長代理級以下 3%~15%
  - ・期間 平成29年4月~平成30年3月
- 管理職手当の減額 5%
  - ・期間：平成29年4月~平成30年3月
- 退職手当の減額 5%
  - ・期間：平成24年4月~平成30年3月30日

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大阪市交通局	48.7歳	378,745円	621,429円
政令指定都市平均	46.4歳	364,386円	611,691円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

##### (うちバス事業運転手)

区分	公務員					
	平均年齢	職員数	平均勤続 年数	平均経験 年数	基本給	平均月収額 (A)
大阪市	53.9歳	414人	22.0年	—	339,025円	588,930円
政令指定都市平均	48.4歳	497人	—	—	342,355円	586,678円

##### (民間との比較)

民間						参考
対応する民間 の類似職種	民間データの区分	平均年齢	平均勤続 年数	平均経験 年数	平均月収額 (B)	A/B
営業用バス運転者	賃金センサスデータ (府内平均)	47.2歳	10.9年	—	411,100円	1.43

民間		参考		
		年収ベース（試算値）の比較		
対応する民間の類似職種	民間データの区分	公務員（C）	民間（D）	C/D
営業用バス運転者	賃金センサスデータ（府内平均）	7,067,160 円	4,933,200 円	1.43

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査（以下賃金センサス）において公表されているデータを使用しています。（平成26～28年の3ヶ年平均）

なお、総務省が賃金センサスを基礎として算出した数値です。

- 2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 3 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均月収額を12倍した試算値です。

#### (うち鉄軌道事業運転手)

区分	公務員					
	平均年齢	職員数	平均勤続年数	平均経験年数	基本給	平均月収額（A）
大阪市	45.5 歳	668 人	25.0 年	—	353,652 円	554,075 円
政令指定都市平均	45.6 歳	—	—	—	369,707 円	617,508 円

#### (民間との比較)

民間						参考
対応する民間の類似職種	民間データの区分	平均年齢	平均勤続年数	平均経験年数	平均月収額（B）	A/B
電車運転士	賃金センサスデータ（全国平均）	39.5 歳	19.1 年	—	544,900 円	1.02

民間		参考		
		年収ベース（試算値）の比較		
対応する民間の類似職種	民間データの区分	公務員（C）	民間（D）	C/D
電車運転士	賃金センサスデータ（全国平均）	6,648,900 円	6,538,900 円	1.02

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査（以下賃金センサス）において公表されているデータを使用しています。（平成26～28年の3ヶ年平均）

なお、総務省が賃金センサスを基礎として算出した数値です。

- 2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- 3 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均月収額を12倍した試算値です。
- 5 政令指定都市平均は、鉄道事業（運転手以外の職種を含みます。）に係る値です。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大阪市交通局	政令指定都市（交通事業）平均 （支給割合・加算措置は国）
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,750千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,632千円
（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 （2.15）月分（1.050）月分	（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分（0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 80,000～140,000円	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 市長部局に準ずる。

#### イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

大阪市交通局	政令指定都市（交通事業）平均 （支給率・加算措置は国）
（支給率） 自己都合 勤続20年 24.60 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 46.50 月分 最高限度額 52.00 月分 その他の加算措置 早期退職加算等	（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
支給実績（平成28年度決算） 3,130,643千円 1人当たり平均支給額 20,068千円	1人当たり平均支給額 17,816千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

#### ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	3,666,249千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	639,388円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
大阪市内他	15%	5,734人	16%

#### エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	7,540千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	14,146円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	9.3%			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	技術員等	危険あるいは健康に有害である業務	千円 7,540	日額 150～300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	5,559,066 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	983,731 円
支給実績（平成27年度決算）	5,497,951 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	1,013,821 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27・28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

カ その他の手当（平成29年4月1日）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	市長部局に準ずる	同じ	—	1,195,783 千円	291,512 円
住居手当	市長部局に準ずる	同じ	—	238,689 千円	337,132 円
通勤手当	市長部局に準ずる	同じ	—	848,588 千円	154,795 円
管理職手当	市長部局に準ずる	同じ	—	81,096 千円	977,058 円
宿日直手当	市長部局に準ずる	同じ	—	1,980 千円	94,283 円
初任給調整手当	市長部局に準ずる	同じ	—	—	—
管理職員特別勤務手当	市長部局に準ずる	同じ	—	1,316 千円	164,438 円
深夜手当	市長部局の夜間勤務手当と同じ	同じ	一般行政職の制度の夜間勤務手当と同じ	830,271 千円	194,079 円

(2) 水道事業（工業用水道事業を含む）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成28年度	52,346,405	15,693,326	12,487,354	23.9	24.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費	(参考)政令 指定都市 平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	1,457 (45)	5,191,329	2,016,331	2,443,395	9,651,055	6,624	水道事業 6,758 工業用 水道事業 6,825

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。  
 2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。  
 3 ( ) は再任用短時間職員で外数とします。

イ 給料等の減額措置について  
 市長部局に準ずる。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大阪市水道局	45.5 歳	365,884 円	554,560 円
政令指定都市平均	水道事業	45.2 歳	370,063 円
	工業用水道事業	47.1 歳	379,919 円
			562,487 円
			569,597 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大阪市水道局	政令指定都市（水道事業・工業用水道事業）平均 （支給割合・加算措置は国）
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,610千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 水道事業 1,631千円 工業用水道事業 1,641千円
（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.70 月分 （0.80）月分	（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.70 月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 75,000～140,000円	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 市長部局に準ずる。

#### イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

大阪市水道局	政令指定都市（水道事業）平均 （支給率・加算措置は国）
（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 46.545 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置等 （2%～20%、2%～45%加算） 支給実績（平成28年度決算） 825,183千円 1人当たり平均支給額 17,557千円	（支給率） 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算） 1人当たり平均支給額 水道事業 20,118千円 工業用水道事業 3,651千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

※ 市長部局に準ずる。

#### ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		914,549千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		599,704円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
大阪市内他	16%	1,525人	16%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）				1,025 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）				5,959 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）				11.5 %	
手当の種類（手当数）				4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価	
危険作業手当	企業職員	10m以上の高所かつ、転落防止のための柵等がない箇所での作業	千円 1	日額	10m以上：220円 20m以上：320円
		高圧電気及び酸欠の危険性がある場所での作業	千円 898	日額	220円
排泥等作業手当	企業職員	臭気を伴う汚泥等（汚物を含む）に直接接触して行う作業	千円 126	日額	550円
折衝等業務手当	企業職員	現場において、水道局が所有し、又は管理する土地等を不法に占拠する物件（野宿生活で占有される物件に限る）を撤去するために行う業務（聴聞及び催告の業務を含む）	千円 0	日額	500円
		暴力的な行為により業務の執行を妨げる者に対して行う現場における折衝等の業務	千円 0	日額	550円
緊急対策業務等 手当	企業職員	水道施設の事故等により市民の生活に重大な支障を来す事態が生じた場合等に、大雨警報又は暴風警報の下で行う応急作業等	千円 0	日額	通常：720円 日没～日出：1,080円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	400,314 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	269,209 円
支給実績（平成27年度決算）	400,481 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	261,923 円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27・28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含んでいます。

カ その他の手当（平成29年4月1日）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	市長部局に準ずる	同じ	—	257,664 千円	257,922 円
住居手当	市長部局に準ずる	同じ	—	92,777 千円	319,921 円
通勤手当	市長部局に準ずる	同じ	—	268,902 千円	181,445 円
管理職手当	市長部局に準ずる	同じ	—	43,268 千円	920,596 円
宿日直手当	市長部局に準ずる	同じ	—	0 千円	0 円
初任給調整手当	市長部局に準ずる	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	市長部局に準ずる	同じ	—	229 千円	25,444 円
深夜手当	市長部局の夜間勤務手当と同じ	同じ	一般行政職の制度の夜間勤務手当と同じ	58,949 千円	91,252 円